



TITLE:

合併差止めと株主の保護・合併実行の利益(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

木原, 彩夏

CITATION:

木原, 彩夏. 合併差止めと株主の保護・合併実行の利益. 京都大学, 2017, 博士(法学)

ISSUE DATE:

2017-03-23

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k20134>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開

(続紙 1)

京都大学	博士（法学）	氏名	木原 彩夏
論文題目	合併差止めと株主の保護・合併実行の利益		
(論文内容の要旨)			
<p>平成26年会社法改正により、略式合併以外の合併についても株主による合併の差止めを認める制度が導入された（以下で「合併」「差止め」という場合には特に断らない限り、このような意味での「合併」「差止め」を指すものとする）。同制度では、合併が法令定款に違反し、かつ株主が不利益を受けるおそれがあることが差止請求の要件とされているが、合併契約を承認する株主総会決議に瑕疵があるケースについては、どの範囲で差止めを認めるべきかは難しい問題である。あらゆる決議の瑕疵が合併の法令違反として差止事由になると解すると、些細なミスのせいで特別決議のやり直しをせざるを得なくなり、合併の実行が遅れて会社が多大な不利益を被るおそれがある。その一方で株主の不利益要件を厳格に解し、法令定款違反により株主が実質的な不利益を受けるおそれがない限り差止めが認められないとすると、合併の適法性確保に向けた株主の監督統制権が有名無実化しかねない。本論文は、合併の実行に向けた会社の利益と適法な会社運営を求める株主の権利のバランスをとりながら新制度がいかに運用されるべきかを検討するものである。</p> <p>本論文の第一章では、既存の制度（とりわけ新株発行の差止め）と合併差止制度の異同や、合併差止めにかかる従来の議論が整理される。違法または不公正な新株発行が企図されるケースでは、当該発行により株主が不利益を被りうることも通例自明であって、差止めの可否判断にあたり株主の不利益の有無が問題となることはほとんどない。したがって、新株発行の差止めにかかる豊富な判例・学説も、合併差止めの要件論の検討にはあまり役立たない。また、合併差止制度の立法過程においても何が株主の不利益にあたるのかについての議論が自覚的になされていたとはいえない。こうして、合併承認決議に何らかの瑕疵がある場合に差止めの可否判断をいかなる基準に従ってすべきかについて、十分に明らかにされているとはいえない。</p> <p>第二章では、合併承認決議に瑕疵がある場合の合併の実行をめぐるドイツ法の状況が詳細に検討される。ドイツでは、合併承認決議の瑕疵を争う訴えが株主により提起されるとそれだけで合併の登記（合併を実行すること）ができなくなるという制度（登記停止制度）が1965年株式法で採用された。しかし、やがて株主による同制度の濫用が問題になり、その後、幾多の議論を経て合併承認決議の瑕疵を争う訴えが提起された場合でも例外的に裁判所が合併登記の可否を判断することができるという手続（登記許容手続；Freigabeverfahren）が導入されるに至った。現行法のもとでは、決議の瑕疵を争う訴えが不適法であるかまたは明らかに理由がない場合のほか、法律違反が特別に重大であるときを除き、合併を実行できないことによる会社の不利益が原告株主の不利益を上回るといえる場合にも合併登記が許容されることとされている（後者のルールを定めた規定は「利益衡量条項」と呼ばれる）。しかし、合併承認決議に瑕疵がある場合でも、会社利益と株主利益を比較衡量して合併の実行を認めるという利益衡量条項は、その導入時から条項自体の当否も含めて激しい議論を巻き起こ</p>			

し、現在でもとりわけ利益衡量の具体的なあり方をめぐって議論が絶えない状況にある。

第三章では、ドイツ法の検討から得られた知見を参考にしながら、わが国における合併差止制度のあり方が検討される。合併差止制度は、合併手続に瑕疵があった場合でも合併無効訴訟を通じて事後的に合併を解消することは現実には必ずしも容易ではなく、株主の救済が十分ではなかったことの反省から設けられたものであり、かかる立法趣旨からすると合併承認決議に瑕疵がある場合には差止めを広く認めることが要請されているともいえる。しかし、いったん差止められた合併の再実行は、新株発行の再実行の場合と比較して多大な費用と時間を要し、合併の遅延が会社利益を大きく損なうおそれもある。このような状況はドイツ法が直面した状況と共通する。もっとも、会社利益と株主利益を比較して合併の可否を決するという現在のドイツ法の枠組みは、多くの場合会社利益が株主利益を上回ると評価されるため、結果として適法な会社運営を求める株主の権利に大きな制約を課すことになるとの厳しい評価もあるところであり、このような消極的評価はわが国の合併差止制度の運用においても留意されるべきである。わが国において合併差止めの要件とされている「株主が不利益を受けるおそれ」の解釈にあたっても、不利益の内容として会社利益と対比されうるような実質的なものを求めすぎると差止制度の意義を大きく減殺しかねず、制度運用のあり方として適切とはいえない。

(続紙 2)

(論文審査の結果の要旨)

平成26年会社法改正により、略式合併以外の合併についても株主による合併の差止めを認める制度が導入された。同制度では、合併が法令定款に違反し、かつ株主が不利益を受けるおそれがあることが差止請求の要件とされているが、合併においては株主が受けうる不利益が新株発行の差止めの場合ほど明瞭ではないことが多く、不利益要件の解釈は今後の重要な課題になると予想される。

本論文は、合併承認決議に瑕疵がある場合にも合併の差止めによって会社が被る不利益と合併が実行されることによって株主が被る不利益を比較して合併差止めの可否を判断しうるとするドイツの制度およびそれをめぐる豊富な議論を手がかりとして、わが国における合併差止制度の運用のあり方を検討したものであり、特に次のような点で学術的に大きな意義が認められる。

第1に、本論文は、合併承認決議に瑕疵がある場合の合併の可否に関するドイツの制度の変遷とその時々議論を立法資料にも立ち入りつつ詳細に分析しており、制度と学説・判例の発展過程が生き生きと描き出されている。同制度はこれまでわが国に本格的に紹介されたことがなく、本論文の資料的価値は大きい。

第2に、本論文は、合併承認決議の瑕疵を争う訴訟が提起されると合併手続が停止させられ、それに対する会社側の異議の申し立てが認められれば合併が許容されるという、わが国の合併差止制度とは全く別物のようにみえるドイツの制度においても、繰り返し議論されてきたのは会社利益と株主利益を比較衡量するという手法の当否であったことを指摘し、ドイツ法の経験がわが国の合併差止制度の検討にも有用であることを明らかにしてみせた。彼我の違いの大きさから軽視されがちな研究素材から有益な知見を引き出すという着想は非凡であり、高く評価することができる。

第3に、本論文は、ドイツでの解釈論をそのままわが国に持ち込むのではなく、むしろドイツで登記許容制度に向けられている種々の批判に注意深く耳を傾けたうえで、わが国会社法にいう「株主が不利益を受けるおそれ」の内容として会社利益と対比されうるような実質的なものを求めることの問題点を的確に指摘している。

これらの点を勘案すれば、本論文が、わが国における合併差止制度に関する議論の理論的水準を飛躍的に高め、今後の議論に大きな影響を与える優れた業績であることは明らかである。

以上の理由により、本論文は博士（法学）の学位を授与するに相応しいものであり、かつ、学界の発展に資するところが大きく、特に優れた研究であると認められる。また、平成29年1月30日に調査委員3名が論文内容とそれに関連した試問を行った結果合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。